



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 MIRAINIホールディングス株式会社 (佐島電機株式会社分) 上場取引所 東・名
 コード番号 546A URL https://miraini-gr.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 木村 守孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小野寺 芳孝 (TEL) 03-3451-1040
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	121,395	5.6	2,820	1.0	2,840	36.3	1,948	38.2
2025年5月期第3四半期	114,906	7.0	2,792	△20.5	2,083	△18.5	1,409	△15.1

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 5,698百万円(—%) 2025年5月期第3四半期 301百万円(△90.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	135.61	—
2025年5月期第3四半期	98.29	—

(注) 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	97,598	37,714	37.5
2025年5月期	79,150	33,306	40.8

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 36,614百万円 2025年5月期 32,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	40.00	—	46.00	86.00
2026年5月期	—	44.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	0.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2026年5月期の期末配当に代えて、2026年3月31日を基準日とする1株につき46円の臨時配当を実施することを、2026年2月18日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、本件につきましては、2025年7月28日開催の臨時取締役会において実施方針を決議しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年5月期3Q	14,946,826株	2025年5月期	17,946,826株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年5月期3Q	571,202株	2025年5月期	3,592,935株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年5月期3Q	14,365,387株	2025年5月期3Q	14,338,977株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式 (2026年5月期3Q 485,400株、2025年5月期 507,300株) が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年5月期3Q 495,700株、2025年5月期3Q 512,570株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年3月30日をもって上場廃止となっていることから、連結業績予想については記載しておりません。

また、萩原電気ホールディングス株式会社と共同株式移転の方法により、2026年4月1日付で完全親会社となるMIRAINIホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となっております。

MIRAINIホールディングス株式会社の連結業績予想と配当予想につきましては、現在精査しておりますので、策定次第公表させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概要	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 製品及びサービスごとの情報	10
(2) 地域別売上高	10

1. 経営成績等の概況

前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る比較・分析については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当四半期の経営成績の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の回復を背景として緩やかな回復基調を継続しているものの、米国の相互関税政策の不確実性や地政学リスクの長期化により、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は事務機器向けユニット製品の売上減少等があったものの、デジタルカメラや事務機器向けメモリ製品の所要増加やインド市場向けビジネスの好調により、1,213億95百万円（前年同期比5.6%増）となりました。営業利益は28億20百万円（前年同期比1.0%増）となりました。経常利益は円安による為替差益の計上により、28億40百万円（前年同期比36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億48百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、「モビリティ事業」に区分されていたMAGnetIC Holding B.V.を「グローバル事業」に変更しております。また、「グローバル事業」に区分されていたSMET SINGAPORE PTE. LTD.の一部の事業を「モビリティ事業」に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

①産業インフラ事業

半導体製造装置向け制御部品の需要回復等により、売上高は216億55百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は9億65百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

②エンタープライズ事業

事務機器向けユニット製品の売上減少等があったものの、デジタルカメラや事務機器向けメモリ製品の所要増加や調達マネジメント事業本部の売上が回復基調であることにより、売上高は345億71百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は12億56百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

③モビリティ事業

SM Electronic Technologies Pvt. Ltd.の好調により、売上高は354億63百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は16億73百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

④グローバル事業

事務機器向けユニット製品の売上減少等により、売上高は352億54百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は4億46百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、975億98百万円（前連結会計年度末791億50百万円）となり、184億47百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（41億40百万円）、商品及び製品の増加（33億53百万円）によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、598億83百万円（前連結会計年度末458億44百万円）となり、140億38百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加（90億55百万円）によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、377億14百万円（前連結会計年度末333億6百万円）となり、44億8百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の減少（41億84百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.8%から37.5%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,128	10,597
受取手形及び売掛金	42,688	46,829
商品及び製品	12,059	15,412
仕掛品	294	496
原材料及び貯蔵品	1	77
その他	5,852	8,861
貸倒引当金	△70	△172
流動資産合計	69,954	82,103
固定資産		
有形固定資産	2,747	2,778
無形固定資産		
のれん	1,605	1,576
顧客関連資産	375	386
技術関連資産	237	217
その他	309	199
無形固定資産合計	2,528	2,379
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	5
その他	4,518	10,965
貸倒引当金	△597	△635
投資その他の資産合計	3,920	10,335
固定資産合計	9,196	15,494
資産合計	79,150	97,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,783	21,453
短期借入金	15,454	24,509
1年内返済予定の長期借入金	23	1,844
1年内償還予定の社債	—	1,400
未払法人税等	403	627
賞与引当金	—	369
事業譲渡損失引当金	127	—
その他の引当金	—	320
その他	3,007	2,650
流動負債合計	39,800	53,175
固定負債		
社債	1,400	—
長期借入金	2,844	3,961
役員株式給付引当金	99	72
退職給付に係る負債	1,337	1,400
その他	362	1,272
固定負債合計	6,044	6,707
負債合計	45,844	59,883

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	2,988	2,927
利益剰余金	28,465	25,028
自己株式	△4,927	△742
株主資本合計	29,138	29,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	3,199
繰延ヘッジ損益	6	△10
土地再評価差額金	21	21
為替換算調整勘定	2,067	3,578
その他の包括利益累計額合計	3,181	6,788
非支配株主持分	987	1,100
純資産合計	33,306	37,714
負債純資産合計	79,150	97,598

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2024年6月1日 至2025年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自2025年6月1日 至2026年2月28日）
売上高	114,906	121,395
売上原価	103,546	109,336
売上総利益	11,360	12,058
販売費及び一般管理費	8,568	9,238
営業利益	2,792	2,820
営業外収益		
受取利息	49	97
受取配当金	84	104
為替差益	—	341
その他	95	50
営業外収益合計	230	594
営業外費用		
支払利息	347	433
債権売却損	288	128
為替差損	278	—
その他	23	12
営業外費用合計	938	574
経常利益	2,083	2,840
特別利益		
投資有価証券売却益	36	117
事業譲渡益	—	115
会員権償還益	5	—
特別利益合計	41	232
特別損失		
固定資産除却損	—	42
減損損失	19	—
事業譲渡損	1	—
特別損失合計	21	42
税金等調整前四半期純利益	2,104	3,030
法人税、住民税及び事業税	450	785
法人税等調整額	157	170
法人税等合計	607	955
四半期純利益	1,496	2,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,409	1,948

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	1,496	2,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△448	2,113
繰延ヘッジ損益	68	△19
為替換算調整勘定	△814	1,528
その他の包括利益合計	△1,194	3,623
四半期包括利益	301	5,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	5,555
非支配株主に係る四半期包括利益	48	142

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月22日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施したことにより、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が61百万円、利益剰余金が4,097百万円、自己株式が4,158百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,927百万円、利益剰余金は25,028百万円、自己株式は742百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	20,592	27,625	30,687	36,001	114,906	—	114,906
外部顧客への売上高	20,592	27,625	30,687	36,001	114,906	—	114,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	4,881	374	51	5,512	△5,512	—
計	20,796	32,507	31,062	36,052	120,418	△5,512	114,906
セグメント利益	791	797	1,387	498	3,474	△682	2,792

(注) 1. セグメント利益の調整額△682百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産について、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は19百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	21,525	29,670	34,987	35,212	121,395	—	121,395
外部顧客への売上高	21,525	29,670	34,987	35,212	121,395	—	121,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	4,900	476	41	5,548	△5,548	—
計	21,655	34,571	35,463	35,254	126,944	△5,548	121,395
セグメント利益	965	1,256	1,673	446	4,342	△1,521	2,820

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,521百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、「モビリティ事業」に区分されていたMAGnetIC Holding B.V.を「グローバル事業」に変更しております。また、「グローバル事業」に区分されていたSMET SINGAPORE PTE. LTD.の一部の事業を「モビリティ事業」に変更しております。この変更に基づき、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組替えて作成しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2026年2月28日）
減価償却費	441百万円	409百万円
のれんの償却額	193	197

（注）前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（重要な後発事象）

（株式移転による完全子会社化）

当社および萩原電気ホールディングス株式会社（以下「萩原電気」といい、当社と萩原電気を総称して「両社」という。）は、共同株式移転の方法により、2026年4月1日付で両社の完全親会社となるMIRAINIホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」という。）を設立し、その完全子会社となりました。

共同持株会社設立の詳細につきましては、2026年4月1日に公表いたしました「MIRAINIホールディングス株式会社の設立に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、共同持株会社の設立に伴い、完全子会社となる両社は、2026年3月30日付でそれぞれ上場廃止（最終売買日は2026年3月27日）となっております。

3. その他

(1) 製品及びサービスごとの情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	40,946	49,023	22,034	2,902	114,906

当第3四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	46,491	51,556	21,972	1,374	121,395

(2) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

日本	海外						合計
	中国	インド	タイ	その他 アジア	その他	計	
43,661	25,295	18,276	11,554	12,375	3,743	71,244	114,906

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

日本	海外						合計
	中国	インド	タイ	その他 アジア	その他	計	
45,106	23,936	23,798	13,079	12,429	3,045	76,289	121,395

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。